

メンテナンスの担い手を育て、 インフラを守る

インフラメンテナンスの確実な実施のための教材・人材開発と
自治体支援を視野に入れた枠組み構築

久田 真（東北大学）

メンテナンスの担い手を育て、インフラを守る

インフラメンテナンスの確実な実施のための教材・人材開発と自治体支援を視野に入れた枠組み構築

現状の課題

- ・ 高経年インフラの増加
- ・ 厳しい予算制約
- ・ 担い手不足



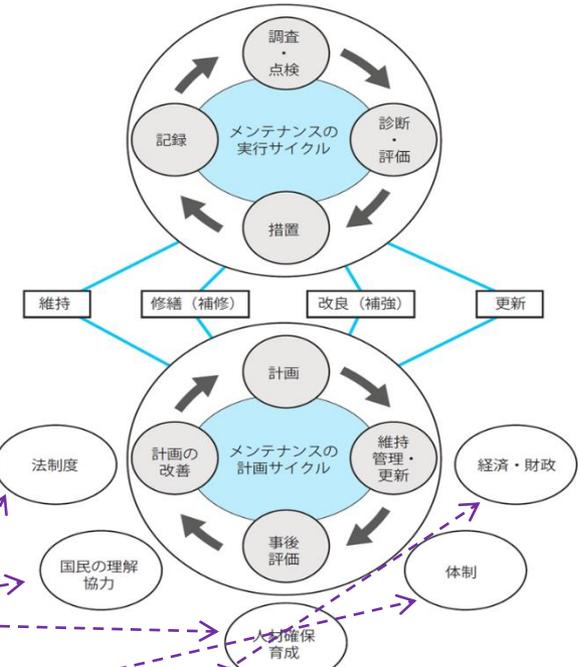
ミシシッピ川橋落橋事故

➡ 学会全体で喫緊に取り組む必要性

インフラメンテナンス委員会を中心に、関連する委員会・支部を結集し、学会外の関連団体とも連携

プロジェクト実施内容 (2020~2022)

- ・ メンテナンスに関する教材開発・ライブラリー化
初學者向けJMOOCのコンテンツ作成
- ・ 支部や地域大学、住民を活用した自治体支援
住民参加型メンテナンス活動の全国展開
舗装を対象とした出前講座
- ・ メンテナンスのあり方を問うシンポジウムの開催
本部開催、支部へWEB配信
政策提言、情報発信



期待される効果

- ・ 地域拠点の形成とネットワーク化
- ・ 国民の理解
- ・ インフラ輸出

背景（これまでの活動実績を含む）

- 少子高齢化が進む将来のわが国でも、安全で安心な国民生活と安定した社会経済を保証するためには、インフラの機能を常に維持しておくことは不可欠であり、そのためのメンテナンスは国家の最重要課題である。インフラメンテナンスの高度化と実装は地方自治体において強く望まれており、そのための情報発信や人材開発は学会にとって緊急に取り組むべき重要な課題の1つである。また、わが国のインフラメンテナンスに関わる技術は世界的に卓越したものであり、途上国だけでなく海外の多くの国・地域に展開し得るものである。
- 土木学会では、これまで、多くの調査研究委員会がメンテナンスに関わる研究に積極的に取り組んできた。2012年の中央自動車道笹子トンネルでの天井板落下事故を受けて、社会インフラの維持管理・更新について集中的に取り組むためのタスクフォースや特別委員会が組織された。2018年には、学会内の横断的組織として、インフラメンテナンス委員会が設置された。

プロジェクトの目的

独創的で先導的なインフラメンテナンスの実践に関わる取組みを全国的に展開し、社会実装を進めることで、地方自治体におけるメンテナンスの着実な実施を推進する。また、初学者向けのメンテナンスに関する教材を開発することで、メンテナンスに関する国民の理解度向上やイメージアップを図る。

中期重点目標への貢献

①「安全安心」、③「コミュニケーション」、④「人材」に大きく貢献する。将来的には、②「国際」にも貢献する。

プロジェクト期間：2020～2022年度

プロジェクトの実施内容

1. メンテナンスに関する教材開発・ライブラリー化
 - ・ 初学者向けJMBOOCのコンテンツ作成
 - CPD付与による継続教育支援
 - コンテンツ英訳による国際展開
2. 支部や地域大学、住民を活用した自治体支援
 - ・ 住民参加型メンテナンス活動の全国展開
 - ・ 舗装を対象とした出前講座
 - 地域の拠点形成とネットワーク化
3. メンテナンスを通じた「未来のインフラ」のあり方の提言
 - ・ SIPの成果、インフラメンテ国民会議の活動、自治体等との対話を通じて抽出された諸課題をはじめ、モビリティや物流などのイノベーションの動向を踏まえ、世界に先駆けた未来のインフラのあり方についての提言
4. メンテナンスのあり方を問うシンポジウムの定期開催
(本部開催、支部へWEB配信)
 - 政策提言、情報発信、学会のプレゼンス向上

プロジェクトの実施体制

【関係組織】

- インフラメンテナンス委員会
- 社会インフラ健康診断特別委員会
- インフラマネジメント新技術適用推進委員会
- 関連する各調査研究委員会
- 全支部
- (外部) インフラメンテナンス国民会議
- (外部) 国土交通省、地方自治体
- (外部) 各種関連団体

→上記の中から、各実施項目ごとにWGを組織する。

WG1：JM00C作成

WG2：住民協働メンテナンス実施

WG3：舗装メンテナンス出前講座実施

期待される成果（3年後・5年後）

- JMOCコンテンツ（初学者向け、3科目、英語版）
- インフラメンテナンスの地域拠点とネットワーク
- 国民の理解度向上、メンテナンスのイメージアップ